
特 集

少子化の新局面とその背景

特集に際して

高 橋 重 郷

本特集は、平成14～16年に実施した厚生労働科学研究である「少子化の新局面と家族労働政策の対応に関する研究（主任研究者 高橋重郷）」において実施された研究成果の一部を、研究参加者が個別の研究論文として改訂し収録したものである。なお、上述の研究報告書は別途、平成14～16年度総合報告書としてまとめられている。

さて本特集に最初に掲載されている論文は、「非典型労働の拡がり」と題する守泉理恵氏の論文で、近年急速に進む就業状態の非正規化、すなわち学卒後の就業状態が正規職員からパートやアルバイトという非典型労働へと変化している点に着目し、第12回出生動向基本調査（2002年実施）データに基づき、学卒直後からの就業経歴と予定子ども数の関係について実証分析を行ったものである。研究によって得られた重要な知見として、非典型労働者の割合の上昇が、女性全体の就業継続率の上昇を阻んでいることや、少子化を促進している点などが明らかにされている。第二論文は、「親の教育費負担意識と少子化」と題した新谷由里子氏の論文である。この論文では、既述の研究プロジェクトにおいて実施された「少子化に関する6自治体調査」の調査データを用いて、少子化の一つの要因としてしばしば指摘される「教育費の負担」の問題を実証的に検討したものである。第三番目に掲載された論文は、「市区町村別にみた出生率の動向とその変動要因」と題する佐々井 司氏の論文である。この論文は、前出の二つの論文と異なり、市区町村単位のマクロデータを用いた分析である。全国の市区町村データのうち2000年国勢調査時点で人口規模10,000人以上の自治体、1,677市区町村を対象として合計特殊出生率の10年間の時点比較により、出生率変動のパターンによる類型化を試み、あわせて未婚・晩婚化要因と有配偶出生率の寄与度の分析を行っている。最後の論文は、ジェームズ・レイモ、岩澤美帆、ならびにラリー・バンパスの3氏によるコラボレティブ論文で、「日本における離婚の現状：結婚コーホート別の趨勢と教育水準別格差」と題する論文である。この研究における少子化問題との関係は、離婚を第二の人口転換論に関連する変化としてとらえ、家族変化の一連の流れの中で解き明かそうとしていることである。それゆえ、少子化の新局面の研究課題の一つとして位置づけられている。

本特集に収録されたもの以外の多数の論文も今後改訂され、内外の様々な研究誌や出版物として公表される予定である。